

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年3月1日  
(第51期) 至 平成13年2月28日

株式会社 ポイント

茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

(431400)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年3月1日  
(第51期) 至 平成13年2月28日

関東財務局長 殿

平成13年5月31日提出

会 社 名 株 式 会 社 ポ イ ン ト

英 訳 名 P O I N T I N C .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 福 田 三 千 男

本店の所在の場所 茨城県水戸市泉町3丁目1番27号 電話番号 (029)231-1101

連絡者 取締役 吉 野 明 男

最寄りの連絡場所 東京都墨田区両国3丁目21番1号(東京本部) 電話番号 (03)5624-6011

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

# 目次

頁

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	4
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 仕入及び販売の状況 .....	10
3. 対処すべき課題 .....	13
4. 経営上の重要な契約等 .....	13
5. 研究開発活動 .....	13
第3 設備の状況 .....	14
1. 設備投資等の概要 .....	14
2. 主要な設備の状況 .....	16
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	23
第4 提出会社の状況 .....	25
1. 株式等の状況 .....	25
2. 自己株式の取得等の状況 .....	28
3. 配当政策 .....	28
4. 株価の推移 .....	28
5. 役員の状況 .....	29
第5 経理の状況 .....	31
[ 監査報告書 ]	
1. 連結財務諸表等 .....	37
[ 監査報告書 ]	
2. 財務諸表等 .....	67
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	87
第7 提出会社の参考情報 .....	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	89

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決 算 年 月	平成9年2月	平成10年2月	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月
(1) 連結経営指標等					
売 上 高 (千円)	-	-	10,028,661	10,805,704	12,148,098
経 常 利 益 (千円)	-	-	246,387	594,657	774,014
当 期 純 利 益 (千円)	-	-	106,927	238,984	363,044
純 資 産 額 (千円)	-	-	895,668	1,190,238	1,848,934
総 資 産 額 (千円)	-	-	5,461,723	5,650,813	6,330,634
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	-	-	5,651.98	7,510.81	503.99
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	-	-	913.08	1,508.07	110.77
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	-	-	-	-	110.51
自 己 資 本 比 率 (%)	-	-	16.4	21.1	29.2
自 己 資 本 利 益 率 (%)	-	-	11.9	20.1	19.6
株 価 収 益 率 (倍)	-	-	-	-	6.5
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	831,668	465,054
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	25,791	554,020
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	415,810	234,085
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (千円)	-	-	-	576,259	721,378
従 業 員 数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	( - )	( - )	( 221 179 )	( 234 196 )	( 275 252 )

回 次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決 算 年 月	平成9年2月	平成10年2月	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月
(2)提出会社の経営指標等					
売 上 高 (千円)	9,561,842	10,164,475	10,000,807	10,799,294	12,143,348
経 常 利 益 (千円)	471,786	429,973	223,457	579,661	761,600
当 期 純 利 益 (千円)	68,857	164,682	86,670	229,981	357,020
資 本 金 (千円)	182,075	182,075	300,823	300,823	449,823
発 行 済 株 式 総 数 (株)	73,650	73,650	158,470	158,470	3,669,400
純 資 産 額 (千円)	556,172	705,390	895,681	1,180,220	1,833,394
総 資 産 額 (千円)	4,287,816	5,104,737	5,453,772	5,636,475	6,309,558
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	7,551.56	9,577.60	5,652.05	7,447.59	499.64
1 株 当 たり 配 当 額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100.00 ( - )	100.00 ( - )	100.00 ( - )	100.00 ( - )	8.00 ( - )
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	1,414.27	2,236.01	740.10	1,451.26	108.93
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	-	-	-	-	108.67
自 己 資 本 比 率 (%)	13.0	13.8	16.4	20.9	29.1
自 己 資 本 利 益 率 (%)	12.4	23.3	9.7	19.5	19.5
株 価 収 益 率 (倍)	-	-	-	-	6.6
配 当 性 向 (%)	7.07	4.47	13.51	6.89	7.34
従 業 員 数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	170 ( 113)	197 ( 132)	216 ( 164)	230 ( 174)	271 ( 219)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成12年7月4日付をもって1,000円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。なお、第51期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 第47期から第50期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭上場もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 第47期から第50期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭上場もしていないため記載しておりません。
- 連結財務諸表は、第49期(平成11年2月期)から作成しております。

## 2. 沿革

年 月	沿 革
昭和28年10月	紳士服小売業を目的として、茨城県水戸市に株式会社福田屋洋服店（資本金1,000千円）を設立。
昭和48年3月	メンズカジュアルウェア小売業に進出。
昭和54年8月	茨城県水戸市泉町に本部を設置。
昭和56年1月	茨城県水戸市泉町に商品センターを設置。
昭和57年9月	群馬県前橋市にポイント前橋店を開設。
昭和59年8月	ポイント店のチェーン化を開始。
昭和63年6月	商品企画、海外調達の強化を目的として、100%子会社有限会社ベアーズファクトリー（現株式会社ボジック）を設立。
平成2年1月	東京都台東区に東京営業所を設置。
平成2年11月	茨城県水戸市西原に本部および商品センターを移転。
平成4年3月	東京都豊島区にレディースカジュアルウェアショップのローリーズファーム池袋店を開設。
平成5年3月	商号を株式会社ポイントに変更。
平成5年7月	東京都墨田区に東京営業所を移転。
平成6年2月	茨城県水戸市木葉下町に商品センターを移転し、事業拡大に対応。
平成6年9月	千葉県船橋市にメンズ・レディース複合型ショップのザワークスららぽーと店を開設。
平成7年5月	本部を東京都墨田区に移転し、東京営業所と統合。営業と管理の集約により業務を効率化。
平成10年3月	子会社株式会社ボジックへ物流業務を委託。
平成11年9月	神奈川県横浜市にアウトレットショップのナインブックス横浜店を開設。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭上場。

### 3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社で構成され、商品販売事業、物流事業をおこなっております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は以下のとおりであります。

なお、事業の区分は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 商品販売事業

商品販売事業は、当社がおこなっており、主に一般消費者に対するカジュアル衣料の販売をおこなっております。

店舗につきましては、インショップ型を主に出店しておりますが、ファッションスポット地域については路面店を合わせて出店しており、全国主要都市に出店しております。平成13年2月末現在の店舗数は、84店であります。店舗業態としましては、流行に敏感な18歳から25歳の男女をターゲットとした「ポイント」およびセーターファッションに特化した「エヌフィロー」、20歳代の女性をターゲットとした「ローリーズファーム」、「ポイント」及び「ローリーズファーム」を卒業し、郊外で家庭生活を持つようになったファミリーをターゲットとした「ザワークス」の3業態、そして各業態の商品の回転率を高める為のアウトレット店として「ナインブックス」から構成しております。

なお、商品部門別と店舗業態別の関連を示しますと、以下のとおりであります。

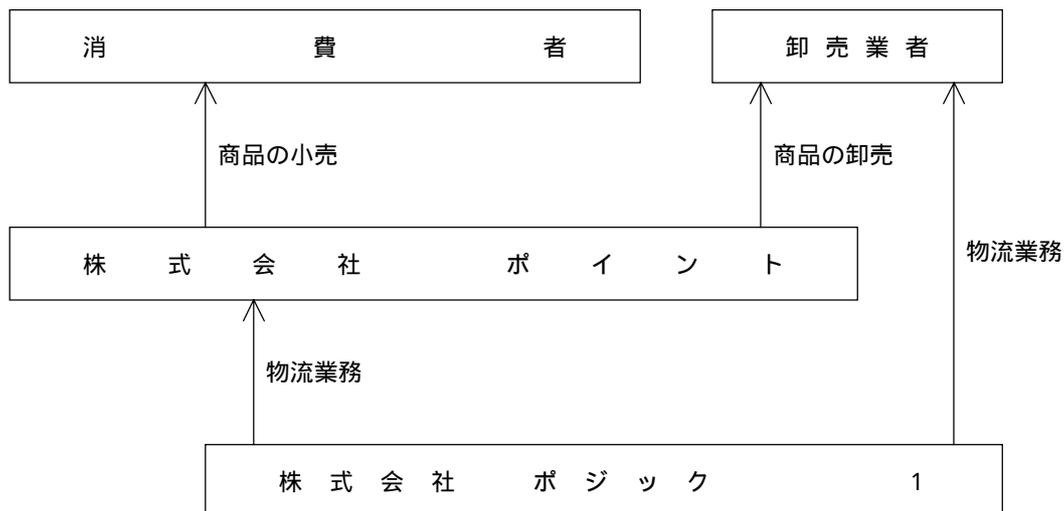
商品部門	主要商品	店 舗 業 態		
メンズボトムス	チノパンツ ジーンズ ショートパンツ	ポイント エヌフィロー	ザワークス	ナイン ブ ク ス
メンズトップス	Tシャツ・シャツ セーター・Gジャン ジャンパー			
レディースボトムス	スカート スラックス ジーンズ			
レディーストップス	Tシャツ・ブラウス セーター・Gジャン コート			
雑貨・その他	ソックス・かばん ベルト、シューズ アクセサリ			
		ローリーズファーム		

#### (2) 物流事業

物流業務（商品の入荷、検品、保管及び出荷）は、子会社の株式会社ポジックがおこなっております。

当社は、当社取扱商品における物流業務を株式会社ポジックに委託しております。すなわち、多店舗展開をすうえで効率的に商品仕入をおこなうため、セントラルバイイング方式（仕入先から一括入荷した商品の検品及び保管）による仕入と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷をおこない、商品販売事業において多店舗展開するための一翼を担っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



1 連結子会社

#### 4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
連結子会社 (株) ポジック	茨城県水戸市	10	物流事業	100	当社取扱商品の物流業務 役員の兼任あり。(4名)	

(注) 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5. 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

平成13年2月28日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数
商品販売	271名(219名)
物流	4名(33名)
合計	275名(252名)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 従業員数が当連結会計年度中において、41名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成13年2月28日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
271名(219名)	27.7歳	4.2年	3,807,286円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が当期中において、41名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資関連は順調に行われているものの、消費者物価指数はマイナスで推移しており、更に、IT関連業界の減速や株式市場の低迷などが不況感を助長しております。

流通業界におきましても、大手百貨店の倒産や、大手スーパーマーケットの金融支援要請等があり、低調に推移しております。また当社グループの関連するカジュアルウェア市場におきましても、数年来の価格低下が続いており、デフレ傾向が進んでいるものと考えられております。

あわせて大店法から大店立地法への切り替えに伴い、同業者間での激しい出店競争が続き、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社グループは引き続き商品企画力の強化、タイムリーな商品供給システムの充実、雑誌広告による知名度向上を通して、安易な低価格競争に巻き込まれることのない独自の業態育成と自社企画商品での差別化を進めることで、ストアコンセプトの明確化に努め、お客様の支持を受けてまいりました。

社員教育に関しましては、経験年数別の研修教育に力を入れ、社員のレベルアップを行いました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は121億48百万円（前連結会計年度比12.4%増）、営業利益8億200百万円（前連結会計年度比26.1%増）、経常利益7億74百万円（前連結会計年度比30.2%増）、当期純利益3億63百万円（前連結会計年度比51.9%増）と増収増益を果たすことができました。

総資産額は、63億30百万円（前連結会計年度比12.0%増）、純資産額は、18億48百万円（前連結会計年度比55.3%増）となりました。この結果、自己資本比率は29.2%となり、前連結会計年度に比べて8.1ポイント上昇しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

商品販売事業の店舗展開におきましては、引き続き店舗網を強化する目的で、ポイント4店舗（すべてエヌフィロ-店）、ローリーズファーム8店舗、ザワークス4店舗、ナインブックス（アウトレット店）3店舗の計19店舗の出店を行うとともに、経営効率の改善を図るため7店舗を閉鎖し、2店舗を業態変更いたしました。その結果、当期末店舗数はポイント23店舗（うちエヌフィロ-8店舗）、ローリーズファーム40店舗、ザワークス16店舗、ナインブックス5店舗の84店舗となり、当連結会計年度の店舗展開は以下のようになりました。

業 態	店 舗 数					
	前連結会計年度末	当 連 結 会 計 年 度				当連結会計年度末
		出店	変更	閉鎖	増減	
ポ イ ン ト （うちエヌフィロ-）	26 (3)	4 (4)	0 (2)	7 (1)	3 (5)	23 (8)
ローリーズファーム	32	8	-	-	8	40
ザワークス	12	4	-	-	4	16
ナインブックス	2	3	-	-	3	5
合 計	72	19	0	7	12	84

平成13年3月1日より、商品の更なる充実と新規出店体制の整備を目的とし、「エヌフィロー」店の管理・運営をポイント業態から独立させるとともに、責任の明確化と店舗としての充実を目的に、「ポイント」内でコーナー 展開していたエヌフィロー2区画を「エヌフィロー」店として、ローリーズファーム2区画を「ローリーズファーム」店として分離独立しております。

さらに、従来「ザ ワークス」店の店舗では、「グローバルワーク」ブランドの商品を中心に販売しておりましたが、店舗名と商品ブランド名とを一致させることにより、より消費者にわかりやすくなるよう、「ザワークス」店の店舗名を「グローバルワーク」店に変更しております。

これらの変更の結果、平成13年3月1日現在の店舗業態別の店舗数は以下のとおりです。

業 態	分割・変更前店舗数	分 割	分割・変更後店舗数
ポ イ ン ト	15	-	15
ロ ー リ ー ズ フ ァ ー ム	40	2	42
グ ロ ー バ ル ワ ー ク	16	-	16
エ ヌ フ ィ ロ ー	8	2	10
ナ イ ン ブ ロ ッ ク ス	5	-	5
合 計	84	4	88

売上高を商品区分別で見ますと、ストアブランド化を成し遂げた「ローリーズファーム」を中心としたレディース商品が大きく伸びました。また、「ザ ワークス」においては、チャイルド向け商品を充実させた結果、雑貨その他も伸びております。商品区分別売上高は以下のようになりました。

(単位：百万円)

商品区分	期 間	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
		売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	増減比(%)
メンズ(ボトムス・トップス)		3,839	35.5	3,974	32.7	134	3.5
レディース(ボトムス・トップス)		4,599	42.6	5,582	46.0	982	21.4
雑 貨 ・ そ の 他		2,363	21.9	2,586	21.3	223	9.4
合 計		10,802	100.0	12,143	100.0	1,340	12.4

これらの結果、同事業の売上高は、前連結会計年度比12.4%増の121億43百万円となり、営業利益は、前連結会計年度比28.2%増の8億円となりました。

物流事業は、商品販売事業の事業拡大にともない、セグメント間の内部売上高は、前連結会計年度比35.8%増1億79百万円となりました。外部売上高は、前連結会計年度比50.8%増の4百万円となりました。この結果、同事業の売上高は、前連結会計年度比36.1%増の1億83百万円となりましたが、取引数量の増加により作業スペース拡大に伴う人件費、家賃等が増加したため、営業利益は前連結会計年度比21.4%減の20百万円となりました。

## (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、店舗出店のための保証金敷金等の支出があったものの、増資により資金調達したことと、税金等調整前当期純利益が6億90百万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ、1億45百万円増加し、当連結会計年度末には7億21百万円（前連結会計年度比25.2%増）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億65百万円（前連結会計年度比44.1%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が6億90百万円、減価償却費が84百万円あったものの、法人税等の支払額が4億24百万円（前連結会計年度比142.0%増）あったこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、5億54百万円（前連結会計年度 25百万円）となりました。これは、店舗出店等に係る有形固定資産の取得や保証金敷金の支出が5億31百万円あり、一方で、閉店等に係る保証金敷金の返還が1億20百万円あったこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、2億34百万円（前連結会計年度 4億15百万円）となりました。これは、増資により資金を3億12百万円、出店資金を長期借入金で4億24百万円調達し、また、長期借入金の返済を4億58百万円したこと等によるものです。

## 2. 仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。  
なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：千円)

商 品 部 門	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	
		前年同期比(%)
メンズボトムス	530,369	102.1
メンズトップス	1,655,812	107.1
レディースボトムス	885,004	106.6
レディーストップス	1,622,289	127.9
雑貨・その他	1,513,385	104.6
商品販売合計	6,206,861	110.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの 名称及び商品部門	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	
		前年同期比(%)
メンズボトムス	972,799	100.5
メンズトップス	3,001,865	104.5
レディースボトムス	1,914,281	110.0
レディーストップス	3,667,992	128.3
雑貨・その他	2,522,297	107.9
小 売 小 計	12,079,236	112.1
卸 売	64,112	251.2
商品販売小計	12,143,348	112.4
物 流	4,749	150.8
合 計	12,148,098	112.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、商品販売のうち小売の販売実績を示すと、次のとおりであります。

業態別販売実績

(単位：千円)

業 態	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	
	売上高	前年同期比(%)
ポ イ ン ト	3,900,414	94.0
ロ ー リ ー ズ フ ァ ー ム	4,777,424	122.7
ザ ワ ー ク ス	2,734,279	108.0
ナ イ ン プ ロ ッ ク ス	666,152	398.0
そ の 他	966	2.7
小 売 合 計	12,079,236	112.1

(注) その他は、催事等における販売実績であります。

都道府県別小売販売実績

都道府県別	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕			
		売 上 高	期 店 舗 未 数	売 上 高	店 舗 異 動 状 況		期 店 舗 未 数
					新 規 出 店	退 店	
		千円	店	千円	店	店	店
	北 海 道	477,456	3	614,847	-	-	3
	青 森 県	286,448	2	274,701	-	-	2
	秋 田 県	272,774	2	150,700	-	1	1
	宮 城 県	578,111	3	580,819	1	-	4
	北 海 道 ・ 東 北 地 区 計	1,614,790	10	1,621,069	1	1	10
	栃 木 県	140,994	1	146,676	-	1	-
	茨 城 県	41,340	1	63,431	-	-	1
	群 馬 県	162,306	1	154,131	-	-	1
	千 葉 県	796,709	4	833,880	1	-	5
	埼 玉 県	235,010	1	245,675	1	-	2
	東 京 都	507,161	6	855,404	2	2	6
	神 奈 川 県	868,688	5	660,363	1	1	5
	関 東 地 区 計	2,752,211	19	2,959,563	5	4	20
	静 岡 県	203	1	187,850	1	-	2
	新 潟 県	332,290	2	302,080	1	1	2
	長 野 県	354,740	2	348,125	-	-	2
	富 山 県	91,941	1	159,189	1	-	2
	愛 知 県	772,881	5	1,039,439	1	-	6
	岐 阜 県	144,457	1	233,001	1	-	2
	中 部 地 区 計	1,696,515	12	2,269,685	5	1	16

都道府県別		期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕			
			売 上 高	期 末 店 舗 数	売 上 高	店 舗 異 動 状 況		期 末 店 舗 数
						新 規 出 店	退 店	
			千円	店	千円	店	店	店
	三 重 県		263,811	2	243,700	-	-	2
	滋 賀 県		207,867	1	152,991	-	-	1
	京 都 府		336,163	3	402,255	-	-	3
	大 阪 府		939,571	6	1,032,090	2	1	7
	兵 庫 県		188,237	2	269,614	1	-	3
	近 畿 地 区 計		1,935,651	14	2,100,653	3	1	16
	岡 山 県		111,372	1	87,665	-	-	1
	広 島 県		1,136,713	5	991,281	-	-	5
	中 国 地 区 計		1,248,085	6	1,078,946	-	-	6
	福 岡 県		818,886	6	1,099,327	2	-	8
	長 崎 県		-	-	174,346	2	-	2
	熊 本 県		356,416	2	334,510	-	-	2
	大 分 県		103,817	1	99,370	-	-	1
	鹿 児 島 県		100,690	1	168,377	1	-	2
	沖 縄 県		149,964	1	173,384	-	-	1
	九 州 ・ 沖 縄 地 区 計		1,529,775	11	2,049,317	5	-	16
小	売 合 計		10,777,030	72	12,079,236	19	7	84

単位当たり小売販売実績

区 分		期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	
			小 売 販 売 売 上 高	10,777,030千円	12,079,236千円	
1㎡当たり売上高	売場面積(月平均) 1㎡当たり期間売上高		14,103㎡ 764千円	16,425㎡ 735千円		
1人当たり売上高	従業員数(月平均) 1人当たり期間売上高		405人 26,609千円	487人 24,803千円		

従業員数は臨時雇用者(年間平均人員:1日8時間換算)を含めております。

### 3. 対処すべき課題

今後の経済の見通しといたしましては、消費者物価の下落傾向が続いており、また、景気回復に陰りが生じ依然厳しい経済環境が続くものと考えます。

このような環境のもとで、大幅な増収増益を達成している企業がある一方で、減収減益企業が多いという二極化の傾向が顕著になっているカジュアル衣料業界において、増収増益を成し遂げた当社グループとしましては、長期安定的な成長拡大を図るべく、今後も継続して自社企画商品の企画力を高めることによりブランド力を強化し、顧客吸引力のある業態開発を進め、更に、充実した社員教育による販売サービス向上に努めてまいります。したがって、次の点を重要な課題として考え対処する所存であります。

#### (1) ブランド戦略

ルックの統一とスタイル提案を通じ、コーディネートの実現を提供するために不可欠なストアブランド商品をさらに開発充実させ、ストアコンセプトを商品・店舗・広告及びプレゼンテーションでの確に表現することにより差別化を追求し、ストアロイヤリティの向上を図る。

#### (2) 複数業態戦略

ターゲットを明確にした店舗業態を複数開発し、既存業態の成長とともに更なる拡大を図り、業態の陳腐化についても速やかに対応し、安定成長とリスク分散を図る。

#### (3) 中間価格帯戦略

ベーシックカジュアルでなくファッションカジュアルゾーンで展開することにより、過剰な競争に巻き込まれることなく、付加価値と値頃感のバランスがとれている価格帯で差別化を推し進める。

以上の対処すべき課題については、その実現に向けて全力を尽くしてまいります所存であります。

### 4. 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

### 5. 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当連結会計年度は、商品販売事業に対して、総額533,778千円(保証金敷金含む)の設備投資を実施しました。  
その主なものは次のとおりです。

##### (1)提出会社

設備増減の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	売場面積	金額	備考
平成12年3月	ローリーズファーム調布店 (東京都調布市)	店舗	66.5 m <sup>2</sup>	6,912 千円	新規出店
平成12年3月	エヌフィロー鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	店舗	70.0	50	新規出店
平成12年3月	ナインブロックス岐阜店 (岐阜県本巣郡真正町)	店舗	242.0	858	新規出店
平成12年4月	ローリーズファームららぽーと3店 (千葉県船橋市)	店舗	129.4	15,461	新規出店
平成12年4月	ナインブロックス南町田店 (東京都町田市)	店舗	423.8	276	新規出店
平成12年4月	ザワークス福岡店 (福岡市中央区)	店舗	414.4	12,831	新規出店
平成12年5月	エヌフィロー新潟店 (新潟県新潟市)	店舗	133.4	4,042	新規出店
平成12年8月	ローリーズファーム新越谷店 (埼玉県越谷市)	店舗	96.0	8,724	新規出店
平成12年9月	ローリーズファーム三宮店 (神戸市中央区)	店舗	89.1	66,550	新規出店
平成12年9月	ローリーズファーム岡崎店 (愛知県岡崎市)	店舗	101.7	15,619	新規出店
平成12年9月	ローリーズファーム長崎店 (長崎県長崎市)	店舗	82.5	20,104	新規出店
平成12年9月	ザワークス長崎店 (長崎県長崎市)	店舗	418.0	63,902	新規出店
平成12年9月	エヌフィローセレナ店 (大阪市阿倍野区)	店舗	102.3	9,400	新規出店
平成12年10月	ローリーズファームエスパル店 (仙台市青葉区)	店舗	112.9	32,754	新規出店
平成12年10月	ザワークス富山店 (富山県婦負郡婦中町)	店舗	400.6	24,280	新規出店
平成12年10月	ナインブロックス福岡店 (福岡市西区)	店舗	235.6	11,307	新規出店
平成12年11月	ザワークス浜松店 (静岡県浜松市)	店舗	358.9	14,850	新規出店
平成13年2月	エヌフィロー南堀江店 (大阪市西区)	店舗	191.4	30,000	新規出店
平成13年2月	ローリーズファーム横浜シアル店 (横浜市西区)	店舗	79.2	-	新規出店
合計			3,747.7	337,923	

- (注) 1. 金額には、保証金敷金を含めております。
2. 売場面積はすべて賃借しております。
3. 店舗設備の一部については、リース契約により賃借しております。
4. 上記以外に平成13年3月以降新規出店店舗（ヘザー大名店、ローリーズファーム南堀江店、ハレ南堀江店）に対し、平成13年2月末までに135,700千円の設備投資を実施しております。
5. 当該金額には、消費税等を含めておりません。

## 2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社（商品販売事業）

平成13年2月28日現在

事業所名	区 分		土 地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数
	建 物	金 額	面 積	金 額			
	千円		m <sup>2</sup>	千円	千円	千円	人
ローリーズファーム札幌店 (札幌市中央区)	-	-	-	-	-	-	2
ポイント札幌店 (札幌市中央区)	3,411	-	-	-	2,850	6,262	4
ローリーズファームアピア店 (札幌市中央区)	1,274	-	-	-	232	1,507	2
北海道合計	4,685	-	-	-	3,083	7,769	8
ザワークス五所川原店 (青森県五所川原市)	180	-	-	-	-	180	2
ザワークス下田店 (青森県上北郡下田町)	8,394	-	-	-	-	8,394	3
青森県合計	8,575	-	-	-	-	8,575	5
ローリーズファーム秋田店 (秋田県秋田市)	-	-	-	-	-	-	2
秋田県合計	-	-	-	-	-	-	2
ポイントフォーラス店 (仙台市青葉区)	1,976	-	-	-	58	2,034	3
ローリーズファーム仙台フォーラス店 (仙台市青葉区)	470	-	-	-	-	470	2
ザワークス泉中央店 (仙台市泉区)	472	-	-	-	-	472	3
ローリーズファームエスパル店 (仙台市青葉区)	1,737	-	-	-	-	1,737	2
宮城県合計	4,656	-	-	-	58	4,714	10
北海道・東北地区計	17,917	-	-	-	3,142	21,059	25
ローリーズファーム水戸丸井店 (茨城県水戸市)	-	-	-	-	-	-	2
茨城県合計	-	-	-	-	-	-	2
ローリーズファーム高崎店 (群馬県高崎市)	-	-	-	-	-	-	2
群馬県合計	-	-	-	-	-	-	2

事業所名	区 分	建 物	土 地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数
		金 額	面 積	金 額	金 額	金 額	
		千円	m <sup>2</sup>	千円	千円	千円	人
	ポイント千葉店 (千葉県中央区)	967	-	-	109	1,076	3
	ザワークスららぼーと店 (千葉県船橋市)	6,942	-	-	130	7,073	7
	ローリーズファーム千葉店 (千葉県中央区)	159	-	-	274	433	2
	ローリーズファーム柏店 (千葉県柏市)	-	-	-	186	186	2
	ローリーズファームららぼーと3店 (千葉県船橋市)	1,088	-	-	-	1,088	2
	千葉県合計	9,158	-	-	701	9,859	16
	ポイント大宮店 (埼玉県大宮市)	1,000	-	-	-	1,000	3
	ローリーズファーム新越谷店 (埼玉県越谷市)	-	-	-	-	-	2
	埼玉県合計	1,000	-	-	-	1,000	5
	ローリーズファーム八王子店 (東京都八王子市)	-	-	-	-	-	2
	ザワークス葛西店 (東京都江戸川区)	-	-	-	-	-	2
	ローリーズファーム渋谷店 (東京都渋谷区)	-	-	-	-	-	3
	エヌフィロー原宿店 (東京都渋谷区)	49	-	-	-	49	2
	ナインブロックス南町田店 (東京都町田市)	240	-	-	-	240	2
	ローリーズファーム調布店 (東京都調布市)	-	-	-	-	-	2
	東京都合計	289	-	-	-	289	13
	ポイント溝口店 (川崎市高津区)	-	-	-	-	-	2
	ザワークス港北店 (横浜市都筑区)	13,475	-	-	303	13,779	4
	ポイントランドマーク店 (横浜市西区)	1,718	-	-	89	1,808	3
	ナインブロックス横浜店 (横浜市中区)	145	-	-	-	145	3
	ローリーズファーム横浜シアル店 (横浜市西区)	-	-	-	-	-	2
	神奈川県合計	15,339	-	-	392	15,732	14
	関東地区計	25,787	-	-	1,094	26,881	52

事業所名	区 分	建 物	土 地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数
		金 額	面 積	金 額	金 額	金 額	
		千円	m <sup>2</sup>	千円	千円	千円	人
	ローリーズファーム静岡店 (静岡県静岡市)	-	-	-	-	-	2
	ローリーズファーム浜松店 (静岡県浜松市)	-	-	-	-	-	3
	静岡県合計	-	-	-	-	-	5
	ローリーズファーム新潟店 (新潟県新潟市)	89	-	-	-	89	3
	エヌフィロー新潟店 (新潟県新潟市)	-	-	-	-	-	2
	新潟県合計	89	-	-	-	89	5
	ポイント松本店 (長野県松本市)	2,837	-	-	950	3,787	6
	ポイント長野アゲイン店 (長野県長野市)	2,058	-	-	499	2,558	4
	長野県合計	4,895	-	-	1,450	6,346	10
	ローリーズファーム富山店 (富山県富山市)	286	-	-	-	286	2
	ザワークス富山店 (富山県婦負郡婦中町)	-	-	-	-	-	3
	富山県合計	286	-	-	-	286	5
	ポイント名古屋店 (名古屋市中区)	-	-	-	-	-	3
	ローリーズファーム名古屋近鉄店 (名古屋市中村区)	-	-	-	1,610	1,610	2
	エヌフィローパッセ店 (名古屋市中村区)	128	-	-	195	324	1
	ローリーズファーム名古屋パルコ店 (名古屋市中区)	-	-	-	-	-	2
	ザワークス名古屋みなと店 (名古屋市港区)	-	-	-	-	-	4
	ローリーズファーム岡崎店 (愛知県岡崎市)	178	-	-	-	178	2
	愛知県合計	307	-	-	1,806	2,113	14
	ローリーズファーム岐阜店 (岐阜県岐阜市)	1,594	-	-	21	1,616	3
	ナインブロックス岐阜店 (岐阜県本巣郡真正町)	565	-	-	-	565	2
	岐阜県合計	2,159	-	-	21	2,181	5
	中部地区計	7,738	-	-	3,278	11,016	44
	ザワークス四日市店 (三重県四日市市)	91	-	-	87	179	2
	ザワークス鈴鹿店 (三重県鈴鹿市)	-	-	-	-	-	3
	三重県合計	91	-	-	87	179	5

事業所名	区分	建 物		土 地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数
		金 額	面 積	金 額	金 額	金 額		
		千円	m <sup>2</sup>	千円	千円	千円	千円	人
	ザワークス大津店 (滋賀県大津市)	-	-	-	62	62	3	
	滋賀県合計	-	-	-	62	62	3	
	ザワークス洛南店 (京都市南区)	762	-	-	111	873	3	
	ローリーズファーム河原町店 (京都市中京区)	77	-	-	-	77	3	
	ローリーズファーム京都店 (京都市中京区)	846	-	-	-	846	2	
	京都府合計	1,685	-	-	111	1,797	8	
	ローリーズファーム大阪南店 (大阪府中央区)	-	-	-	-	-	3	
	ポイント天王寺店 (大阪府天王寺区)	349	-	-	222	572	4	
	ローリーズファーム天王寺店 (大阪府天王寺区)	-	-	-	290	290	3	
	ローリーズファーム梅田店 (大阪府北区)	-	-	-	-	-	2	
	ナインブックス岸和田店 (大阪府岸和田市)	-	-	-	-	-	2	
	エヌフィローセラナ店 (大阪府阿倍野区)	372	-	-	-	372	1	
	エヌフィロー南堀江店 (大阪府西区)	-	-	-	-	-	2	
	大阪府合計	722	-	-	513	1,235	17	
	ローリーズファーム神戸店 (神戸府中央区)	-	-	-	-	-	2	
	ローリーズファーム姫路店 (兵庫県姫路市)	372	-	-	-	372	2	
	ローリーズファーム三宮店 (神戸府中央区)	-	-	-	-	-	2	
	兵庫県合計	372	-	-	-	372	6	
	近畿地区計	2,873	-	-	774	3,647	39	
	ローリーズファーム岡山店 (岡山県岡山市)	148	-	-	-	148	2	
	岡山県合計	148	-	-	-	148	2	

事業所名	区 分	建 物	土 地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数
		金 額	面 積	金 額	金 額	金 額	
		千円	m <sup>2</sup>	千円	千円	千円	人
	ローリーズファームパセーラ店 ( 広 島 市 中 区 )	580	-	-	320	901	3
	ローリーズファーム広島店 ( 広 島 市 中 区 )	-	-	-	37	37	2
	ポイント広島店 ( 広 島 市 中 区 )	64	-	-	339	403	3
	ザワークスアルパーク店 ( 広 島 市 西 区 )	-	-	-	259	259	6
	ザワークス緑井店 ( 広 島 市 安 佐 南 区 )	1,709	-	-	136	1,846	3
	広 島 県 合 計	2,353	-	-	1,094	3,448	17
	中 国 地 区 計	2,502	-	-	1,094	3,596	19
	エヌフィロー小倉店 ( 北 九 州 市 小 倉 北 区 )	-	-	-	640	640	3
	ローリーズファーム福岡店 ( 福 岡 市 中 央 区 )	-	-	-	-	-	2
	ローリーズファーム小倉店 ( 北 九 州 市 小 倉 北 区 )	460	-	-	-	460	2
	レッジブル小倉店 ( 北 九 州 市 小 倉 北 区 )	1,486	-	-	878	2,365	4
	ローリーズファーム天神店 ( 福 岡 市 中 央 区 )	-	-	-	-	-	2
	エヌフィロー福岡店 ( 福 岡 市 中 央 区 )	155	-	-	-	155	3
	ザワークス福岡店 ( 福 岡 市 中 央 区 )	139	-	-	-	139	3
	ナインブックス福岡店 ( 福 岡 市 西 区 )	-	-	-	-	-	2
	福 岡 県 合 計	2,242	-	-	1,518	3,761	21
	ローリーズファーム長崎店 ( 長 崎 県 長 崎 市 )	468	-	-	-	468	2
	ザワークス長崎店 ( 長 崎 県 長 崎 市 )	838	-	-	-	838	2
	長 崎 県 合 計	1,306	-	-	-	1,306	4
	ポイント熊本店 ( 熊 本 県 熊 本 市 )	819	-	-	619	1,438	3
	ローリーズファーム熊本店 ( 熊 本 県 熊 本 市 )	-	-	-	-	-	2
	熊 本 県 合 計	819	-	-	619	1,438	5
	ローリーズファーム大分店 ( 大 分 県 大 分 市 )	-	-	-	-	-	2
	大 分 県 合 計	-	-	-	-	-	2

事業所名	区分	建 物	土 地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数
		金 額	面 積	金 額	金 額	金 額	
		千円	m <sup>2</sup>	千円	千円	千円	人
	ローリーズファーム鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	1,005	-	-	-	1,005	2
	エヌファイロー鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	-	-	-	-	-	2
	鹿児島県合計	1,005	-	-	-	1,005	4
	ポイント那覇店 (沖縄県那覇市)	-	-	-	175	175	2
	沖縄県合計	-	-	-	175	175	2
	九州・沖縄地区計	5,374	-	-	2,313	7,687	38
	店 舗 計	62,192	-	-	11,697	73,890	217
	本 (茨城県水戸市)	140	-	-	75	216	-
	東 (東京都墨田区)	4,820	-	-	36,944	41,764	54
	合 計	67,154	-	-	48,716	115,870	271

(注) ザワークス四日市店は、業態「ポイント」の管轄にて営業しております。

このほか、福岡県中央区に店舗用土地(面積66.01m<sup>2</sup> 金額100,000千円)を所有しております。

## (2)国内子会社（物流事業）

平成13年2月28日現在

区 分		建 物	土 地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従 業 員 数
会 社 名	事 業 所 名	金 額	面 積	金 額	金 額	金 額	
		千円	m <sup>2</sup>	千円	千円	千円	人
(株)ポジック	物流センター (茨城県水戸市)	-	-	-	452	452	4
合計		-	-	-	452	452	4

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれていません。  
 2. 従業員数には臨時従業員を含めておりません。  
 3. 上記の他、平成13年2月28日現在における主な賃借設備として以下のものがあります。

## (1)提出会社（商品販売事業）

(単位：千円)

事 業 所 名	設 備 の 内 容	契 約 種 類	年 間 賃 借 料 又は年間リース料	摘 要
店 舗	建物賃借	賃借契約	1,723,047	
	店舗什器	リース契約	297,827	
	POS関連設備	リース契約	18,163	
本 店	建物賃借	賃借契約	1,833	
東 京 本 部	建物賃借	賃借契約	28,306	
	事務機器設備	リース契約	12,707	

## (2)国内子会社（物流事業）

(単位：千円)

会 社 名	事 業 所 名	設 備 の 内 容	契 約 種 類	年 間 賃 借 料	摘 要
(株)ポジック	物流センター	建物賃借	賃借契約	28,230	

4. 当該金額には、消費税等を含めておりません。

### 3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成13年2月28日現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設、改修

提出会社

(単位：千円)

事業所名 (仮称)	所在地	セグメントの 名称	予定売場 面積 (m <sup>2</sup> )	予算金額	既支払額	契約年月	開店予定年月	備考
第3次 P O S システム	-	商品販売	-	160,000	-	平成13年3月	平成13年3月	新規
ローリーズファーム 立川店	東京都 立川市	商品販売	82.50	4,650	-	平成13年3月	平成13年3月	新出 規店
ローリーズファーム ラフォーレ原宿店	東京都 渋谷区	商品販売	49.41	35,650	-	平成13年3月	平成13年3月	新出 規店
ヘザー ラフォーレ原宿店	東京都 渋谷区	商品販売	34.97	33,650	-	平成13年3月	平成13年3月	新出 規店
八天 神ビブレ店	福岡市 中央区	商品販売	77.88	35,650	-	平成13年2月	平成13年3月	新出 規店
ハンドマーク レ店	横浜市 西区	商品販売	90.75	15,650	-	-	平成13年3月	分出 割店
ローリーズファーム 南堀江店	大阪市 西区	商品販売	429.56	56,650	33,600	平成12年12月	平成13年3月	新出 規店
八南 堀江レ店	大阪市 西区	商品販売	214.78	22,650	2,100	平成12年12月	平成13年3月	新出 規店
ヘ 大ザ名 一店	福岡市 中央区	商品販売	-	156,300	100,000	-	平成13年7月	新出 規店
ローリーズファーム 金沢店	石川県 金沢市	商品販売	46.47	35,650	-	平成13年3月	平成13年8月	新出 規店
ローリーズファーム (テナント店)	-	商品販売	-	35,650	-	-	-	新出 規店
ローリーズファーム (テナント店)	-	商品販売	-	35,650	-	-	-	新出 規店
ローリーズファーム (テナント店)	-	商品販売	-	35,650	-	-	-	新出 規店
ローリーズファーム (百貨店)	-	商品販売	-	4,650	-	-	-	新出 規店
グローバルワーク (テナント店)	-	商品販売	-	64,500	-	-	-	新出 規店
グローバルワーク (テナント店)	-	商品販売	-	64,500	-	-	-	新出 規店
エヌフィロー (テナント店)	-	商品販売	-	33,650	-	-	-	新出 規店
エヌフィロー (テナント店)	-	商品販売	-	33,650	-	-	-	新出 規店
ハ (テナント店)	-	商品販売	-	35,650	-	-	-	新出 規店

(注) 1. 予定売場面積は、ヘザー大名店以外は賃借予定のものであります。

2. 「予算金額」には、保証金敷金を含めており又リースによりまかなうものを含めております。
3. 今後の所要額は、新規店舗については、借入金、リース及び自己資金で、第3次POSシステムについては、リースでまかなう予定であります。
4. ハレランドマーク店の分割出店については、責任の明確化と店舗の充実を目的として「ポイント」内でコーナー展開していた区画を分割独立するものであります。
5. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	12,600,000株	
計	12,600,000	-

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			事業年度末現在 (平成13年2月28日)	提出日現在 (平成13年5月31日)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	3,669,400株	3,727,400株	日本証券業協会	(注)
	計	-	3,669,400	3,727,400	-	-

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成9年 2月27日	株 10,000	株 58,550	千円 10,000	千円 68,825	千円 -	千円 15,000	有償第三者割当(従業員持株会) 発行価格 1,000円 資本組入額 1,000円
平成9年 2月27日	15,100	73,650	113,250	182,075	113,250	128,250	有償第三者割当(金融機関・取引先等) 発行価格 15,000円 資本組入額 7,500円
平成10年 8月26日	84,820	158,470	118,748	300,823	1,238	129,488	第2回無担保社債(新株引受権付)の新 株引受権の権利行使(社長等) 発行価格 1,414円60銭 資本組入額 1,400円
平成12年 7月4日	3,010,930	3,169,400	-	300,823	-	129,488	株式分割 (1,000円額面株式1株を50円額面株式20株に分割)
平成12年 12月12日	500,000	3,669,400	149,000	449,823	180,000	309,488	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株数 500,000株 発行価格 658円 資本組入額 298円

(注) 1. 平成13年3月1日から平成13年4月30日までの間に、新株引受権の行使により発行済株式総数が58千株、資本金7,540千円、資本準備金7,766千円増加いたしました。

2. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額は次のとおりであります。

当該新株引受権付社債は、日本証券業協会が定める「登録前の第三者割当増資及び特別利害関係者等の株式移動等に関する規程」第2条第11号に規定する成功報酬型ワラントであります。

区 分 (発行年月日)	平成13年2月28日現在			平成13年4月30日現在		
	新株引受権の残高	発行価格	資本組入額	新株引受権の残高	発行価格	資本組入額
第3回無担保社債 (新株引受権付) (平成9年2月25日)	千円 15,080	円 260	円 130	千円 -	円 -	円 -

## (3)所有者別状況

平成13年2月28日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その 他 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 -	10	3	24	<sup>2</sup> (1)	431	470	-
所有株式数	単位 -	333	5	544	<sup>31</sup> (1)	2,754	3,667	株 2,400
割 合	% -	9.08	0.14	14.83	<sup>0.85</sup> (0.03)	75.10	100	-

(注) 自己株式800株は、「単位未満株式の状況」に含まれております。

## (4)大株主の状況

平成13年2月28日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
福 田 三 千 男	茨城県水戸市金町2-2-21	1,344千株	36.64%
有限会社 テツカンパニー	茨城県水戸市泉町3-1-27	421	11.47
ポイント従業員持株会	茨城県水戸市泉町3-1-27	275	7.49
福 田 仁 美	茨城県水戸市金町2-2-21	89	2.43
福 田 泰 生	茨城県水戸市金町2-2-21	73	1.99
福 田 穰 仕	茨城県水戸市金町2-2-21	73	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	61	1.66
大 河 平 容 子	千葉県松戸市下矢切2-3	52	1.41
福 田 哲 三	茨城県水戸市泉町3-1-27	50	1.36
福 田 就 子	茨城県水戸市金町2-2-21	41	1.12
計	-	2,480	67.60

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

## (5)議決権の状況

平成13年2月28日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には、当社所有の自己株式800株が含まれております。
-	-	-	3,667,000	2,400	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
		株	株	株	株	株	%
	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-

#### (6)ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条/19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、平成13年5月30日定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び当社使用人（当社就業規則第2条第1項にいう社員を指す。以下同じ。）に対して付与することを平成13年5月30日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次の通りであります。

付与の対象者	株式の種類	発行数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (7名)	普通株式	合計50,000株を上限とする。 (1人5,000株以上10,000株以下)	(注)1	平成15年6月2日から 平成16年5月31日まで	(注)2
使用人 (55名)	普通株式	合計86,000株を上限とする。 (1人1,000株以上3,000株以下)			

(注)1. 新株引受権の目的たる株式1株当たりの発行価額（以下「発行価額」という。）は、権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）において日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の普通取引の午後3時現在における直近の最終売買価格（以下「最終価格」という。）の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。ただし、当該金額が権利付与日の前営業日の最終価格（当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の最終価格とする。）を下回る場合は、権利付与日の前営業日の最終価格とする。

なお、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、本件新株引受権の目的たる株式が当社額面普通株式である場合において、計算の結果、発行価額が額面金額を下回ることとなったときは、当該額面金額をもって調整後発行価額とする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株引受権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。

2. 対象者は、新株引受権行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であることを要する。ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合または使用人が定年により退職した場合は、この限りではない。

対象者の相続人は新株引受権を行使することができないものとする。

対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができないものとする。

対象者は、下記の における制限に抵触する場合を除き、一度の手續において付与を受けた新株引受権の全部または一部を行使することができる。ただし、対象者が行使できる新株引受権の行使回数は、年間（1月1日から12月31日まで。以下同じ。）2回を上限とする。

対象者は、権利行使期間内のいずれの年においても、新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が、その年においてすでにした当社または他社の株式譲渡請求権または新株引受権の行使によって譲渡または発行される株式の譲渡価額または発行価額と合計して年間1,000万円または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額を超えないように、付与を受けた新株引受権を行使しなければならない。

当社が他社の完全子会社となるために株式交換を行う場合または株式移転を行う場合、株式交換の日または株式移転の日に先立ち、取締役会決議に基づき、新株引受権の行使を合理的に制限し、かつ、対象者が行使していない新株引受権を失効させることができるものとする。

その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に定めるものとする。

## 2. 自己株式の取得等の状況

[ 取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況 ]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[ 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況 ]

### (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

## 3. 配当政策

当社の利益配当に対する基本方針は、安定した配当を維持しながら、かつ業績の進展状況を考慮し、増配、株式分割など積極的に取り組んでいく方針であります。

また、一方で新規出店に対する設備投資等の事業拡充に対しても、積極的かつ効率的な投資を行ない、株主価値を高めてまいります。

したがって、平成13年2月期につきましては、増収増益が達成できたことを考慮し、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり配当金は前期比3円増配の8円といたしました。

## 4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	決算年月	平成9年2月	平成10年2月	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月
	最高	-円	-	-	-	940
	最低	-円	-	-	-	502

最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年9月	10月	11月	12月	平成13年1月	2月
	最高	-円	-	-	730	720	940
最低	-円	-	-	502	570	620	

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成12年12月12日付をもって同協会に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

## 5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	福田 三千男 (昭和21年7月10日生)	昭和44年4月 大賀株式会社入社 昭和46年5月 当社入社 昭和46年5月 当社取締役就任 昭和57年6月 当社専務取締役就任 平成3年4月 有限会社ベアーズファクトリー(現株式会社ボジック)代表取締役就任(現任) 平成5年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	千株  1,344
専務取締役 (営業部担当)	黒田 博 (昭和23年6月18日生)	昭和48年3月 当社入社 昭和57年3月 当社営業部長 平成2年2月 当社取締役就任 平成3年4月 有限会社ベアーズファクトリー(現株式会社ボジック)取締役就任(現任) 平成4年5月 当社常務取締役就任 平成5年2月 当社専務取締役就任(現任)	38
取締役 (開発室担当)	勝山 章 廣 (昭和23年11月13日生)	昭和46年4月 株式会社ヨネミヤ入社 昭和48年4月 株式会社ロイヤルスペースプランニング入社 昭和51年9月 勝山デザイン事務所開設 平成4年3月 当社入社 開発室長 平成4年5月 当社取締役就任(現任)	24
取締役 (管理部担当)	吉野 明 男 (昭和25年5月11日生)	昭和47年4月 吉野税務会計事務所入所 平成元年9月 株式会社住宅マネジメント入社 平成4年9月 当社入社 平成7年3月 当社管理部長 平成7年4月 株式会社ベアーズファクトリー(現株式会社ボジック)監査役就任(現任) 平成8年5月 当社取締役就任(現任)	20
取締役 (情報システム室担当)	時松 克 治 (昭和14年6月26日生)	昭和37年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成10年3月 当社入社 電算室長 平成10年5月 当社取締役就任(現任)	-
取締役 (内部監査室長)	日野 力 (昭和14年10月18日生)	昭和37年4月 久保田陸機工業株式会社入社 昭和38年12月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成12年1月 当社入社 平成12年3月 当社内部監査室長(現任) 平成12年5月 当社取締役就任(現任)	-
取締役 〔営業2課 チーフマネジャー〕	石井 稔 晃 (昭和35年3月13日生)	昭和57年3月 株式会社ジョイント入社 平成2年6月 当社入社 平成5年8月 当社営業2課チーフマネジャー(現任) 平成13年5月 当社取締役就任(現任)	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (経営企画室長)	遠藤 洋一 (昭和36年3月28日生)	昭和59年4月 株式会社奥羽総合設計事務所入社 昭和59年9月 有限会社トムトム入社 昭和60年11月 当社入社 平成6年9月 当社営業3課マネジャー 平成10年6月 当社総務課チーフマネジャー 平成13年3月 当社経営企画室長(現任) 平成13年5月 当社取締役就任(現任)	千株  5
監査役 (常勤)	野村 義衛 (大正14年11月13日生)	昭和20年12月 株式会社常陽銀行入行 昭和56年6月 同行常務取締役就任 昭和60年6月 株式会社茨城データシステム取締役社長 就任 昭和62年6月 常陽コンピューターサービス株式会社取 締役社長就任 平成3年6月 同社相談役就任 平成10年5月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	横山 哲郎 (昭和21年8月28日生)	昭和45年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所東京 支社入所 昭和50年11月 公認会計士坪井徳義事務所入所 昭和51年7月 監査法人朝日会計社入社 昭和55年11月 公認会計士・税理士横山哲郎事務所開設 所長(現任) 平成4年5月 当社監査役就任(現任)	10
監査役	萩野谷 興 (昭和13年4月2日生)	昭和38年4月 農林中央金庫入庫 昭和53年4月 萩野谷興法律事務所開設 所長(現任) 平成12年5月 当社監査役就任(現任)	-
計	-	-	1,446

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

#### (1) 連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成11年3月1日から平成12年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成し、当連結会計年度（平成12年3月1日から平成13年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。ただし、前連結会計年度については、平成10年12月21日大蔵省令第173号附則第3項但書き及び平成11年3月30日大蔵省令第22号附則第2項但書きの規定を適用しております。

#### (2) 個別財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成11年3月1日から平成12年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成し、当事業年度（平成12年3月1日から平成13年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。ただし、前事業年度については、平成10年12月21日大蔵省令第173号附則第3項但書き及び平成11年3月30日大蔵省令第21号附則第2項但書きの規定を適用しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成11年3月1日から平成12年2月29日まで）及び前事業年度（平成11年3月1日から平成12年2月29日まで）並びに当連結会計年度（平成12年3月1日から平成13年2月28日まで）及び当事業年度（平成12年3月1日から平成13年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成12年11月7日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

# 監 査 報 告 書

平成12年11月1日

株式会社 ポ イ ン ト

代表取締役社長 福 田 三 千 男 殿

監査法人 ト マ ツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

金本澄男

代表社員  
関与社員

公認会計士

後藤徳彌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成11年3月1日から平成12年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ポイント及び連結子会社の平成12年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準を適用したため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成13年5月30日

株式会社 ポ イ ン ト

代表取締役社長 福 田 三 千 男 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員  
関与社員 公認会計士

金本澄男

代表社員  
関与社員 公認会計士

後藤徳彌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成12年3月1日から平成13年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ポイント及び連結子会社の平成13年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金		886,779		1,091,805		
2.売掛金		442,721		475,991		
3.有価証券		6,788		58,992		
4.たな卸資産		1,209,713		1,259,727		
5.繰延税金資産		49,205		49,699		
6.その他	1	91,667		221,504		
7.貸倒引当金		334		1,308		
流動資産合計		2,686,543	47.5	3,156,412	49.9	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		118,529		132,582		
減価償却累計額		59,869	58,660	65,428	67,154	
(2)土地			546		100,000	
(3)建設仮勘定			4,194		1,514	
(4)その他		283,227		279,973		
減価償却累計額		216,563	66,664	230,803	49,169	
有形固定資産合計			130,065		217,837	3.4
2.無形固定資産			11,838		78,648	1.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			33,202		30,812	
(2)長期貸付金			670		870	
(3)保証金敷金	1		2,469,997		2,570,914	
(4)繰延税金資産			61,778		64,675	
(5)その他	1		256,735		216,348	
(6)貸倒引当金			18		5,885	
投資その他の資産合計			2,822,366	50.0	2,877,735	45.5
固定資産合計			2,964,270	52.5	3,174,222	50.1
資産合計			5,650,813	100.0	6,330,634	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成13年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金	1,652,038		1,749,103	
2. 1年内償還予定の社債	-		520	
3. 短期借入金 1	554,418		600,971	
4. 未払金	339,323		410,652	
5. 未払法人税等	262,120		168,670	
6. 賞与引当金	62,470		77,500	
7. 匿名組合債務 2	-		9,153	
8. 新株引受権	226		226	
9. その他	7,188		8,508	
流動負債合計	2,877,785	50.9	3,025,306	47.8
固 定 負 債				
1. 社 債	520		-	
2. 長期借入金 1	1,431,639		1,329,166	
3. 役員退職慰労引当金	121,978		123,015	
4. 匿名組合債務 2	18,841		-	
5. その他	9,809		4,212	
固定負債合計	1,582,788	28.0	1,456,393	23.0
負債合計	4,460,574	78.9	4,481,700	70.8
(資本の部)				
資 本 金	300,823	5.3	449,823	7.1
資本準備金	129,488	2.3	309,488	4.9
連結剰余金	759,927	13.5	1,090,125	17.2
	1,190,238	21.1	1,849,436	29.2
自己株式	-	-	502	0.0
資本合計	1,190,238	21.1	1,848,934	29.2
負債及び資本合計	5,650,813	100.0	6,330,634	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕			当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		10,805,704	100.0		12,148,098	100.0
売 上 原 価		5,701,545	52.8		6,108,264	50.3
売 上 総 利 益		5,104,159	47.2		6,039,833	49.7
販売費及び一般管理費						
1. 広 告 宣 伝 費	151,580			206,304		
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-			6,841		
3. 役 員 報 酬	94,800			107,813		
4. 給 与 及 び 賞 与	1,173,595			1,429,300		
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	61,500			75,800		
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	17,440			1,837		
7. 福 利 厚 生 費	269,145			306,941		
8. 地 代 家 賃	1,516,938			1,753,187		
9. リ - ス 料	303,427			328,698		
10. 減 価 償 却 費	87,002			82,789		
11. そ の 他	778,268	4,453,698	41.2	919,933	5,219,446	42.9
営 業 利 益		650,461	6.0		820,386	6.8
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	696			1,589		
2. 受 取 配 当 金	601			639		
3. 有 価 証 券 売 却 益	-			7,320		
4. 匿 名 組 合 投 資 利 益	-			9,687		
5. 為 替 差 益	1,493			477		
6. そ の 他	1,412	4,203	0.0	1,595	21,309	0.2
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	52,904			46,994		
2. 新 株 発 行 費	-			16,138		
3. 匿 名 組 合 投 資 損 失	4,163			-		
4. そ の 他	2,938	60,006	0.5	4,549	67,681	0.6
経 常 利 益		594,657	5.5		774,014	6.4
特 別 利 益						
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,204			-		
2. 固 定 資 産 売 却 益	-	3,204	0.0	20,504	20,504	0.2
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	-			2,234		
2. 固 定 資 産 除 却 損	15,522			11,202		
3. 賃 借 契 約 解 約 に 伴 う 損 失	60,275	75,798	0.7	90,705	104,141	0.9
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		522,063	4.8		690,376	5.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	322,630			330,721		
法 人 税 等 調 整 額	39,551	283,078	2.6	3,390	327,331	2.7
当 期 純 利 益		238,984	2.2		363,044	3.0

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高				
1. その他の剰余金期首残高	458,628		-	
2. 利益準備金期首残高	6,728		-	
3. 過年度税効果調整額	71,432		-	
4. 連結剰余金期首残高	-	536,790	759,927	759,927
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	15,847		15,847	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	- ( - )	15,847	17,000 ( 700)	32,847
当期純利益		238,984		363,044
連結剰余金期末残高		759,927		1,090,125

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	522,063	690,376
減価償却費	87,588	84,235
賞与引当金の増減額	3,718	15,030
貸倒引当金の増減額	3,204	6,841
役員退職慰労引当金の増減額	17,440	1,037
受取利息及び受取配当金	1,297	2,228
支払利息	52,904	46,994
有価証券売却益	-	7,320
匿名組合投資利益	-	9,687
新株発行費	-	16,138
匿名組合投資損失	4,163	-
有形固定資産売却益	-	20,504
固定資産除売却損	15,133	13,345
賃借契約解約に伴う損失	23,000	10,477
役員賞与の支払額	-	17,000
売上債権の増減額	128,549	33,270
たな卸資産の増減額	84,259	50,013
仕入債務の増減額	155,208	97,065
未払金の増減額	32,530	65,702
未払消費税等の増減額	14,974	3,664
その他	5,081	23,310
小計	1,059,452	934,193
利息及び配当金の受取額	1,962	1,578
利息の支払額	54,447	46,546
法人税等の支払額	175,299	424,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	831,668	465,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	775,008	386,040
定期預金の払戻による収入	702,643	316,040
有価証券の取得による支出	-	48,642
有価証券の売却による収入	-	13,787
有形固定資産の取得による支出	24,013	136,451
有形固定資産の売却による収入	-	25,347
無形固定資産の取得による支出	738	21,133
無形固定資産の売却による収入	72	-
投資有価証券の取得による支出	3,956	-
保証金敷金の支出	313,419	395,111
保証金敷金の返還による収入	423,186	120,981
長期前払費用(投資その他の資産「その他」)の支出	33,862	42,933
その他	695	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,791	554,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	455,702	21,747
長期借入れによる収入	826,000	424,700
長期借入金の返済による支出	761,609	458,872
割賦等未払金の返済による支出	8,652	6,774
株式の発行による収入	-	312,861
配当金の支払額	15,847	15,847
その他	-	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	415,810	234,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	390,066	145,119
現金及び現金同等物の期首残高	186,193	576,259
現金及び現金同等物の期末残高	576,259	721,378

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)ポジック1社であります。 全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場性のある有価証券 ...移動平均法による低価法(洗替え方式)</li> </ul> <p>なお、低価法の適用にあたっては、前連結会計年度は切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更いたしました。この変更による連結財務諸表に与える影響額はありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場性のない有価証券 ...移動平均法による原価法</li> </ul> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品.....個別法による原価法</p> <p>貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場性のある有価証券 ...移動平均法による低価法(洗替え方式)</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場性のない有価証券 ...同左</li> </ul> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品.....同左</p> <p>貯蔵品...同左</p>

	前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>有形固定資産 ...法人税法に規定する方法と同一の 基準による定率法</p> <p>(耐用年数の変更) 建物(附属設備を除く)について は、当連結会計年度から平成10年度 の税制改正により、耐用年数の短縮 を行っております。この変更による 連結財務諸表に与える影響額は軽微 であります。</p> <p>無形固定資産 ...法人税法に規定する方法と同一の 基準による定額法</p> <p>長期前払費用 ...法人税法に規定する期間にわたる 均等償却</p>	<p>有形固定資産 ...法人税法に規定する方法と同一の 基準による定率法</p> <p>無形固定資産 ...法人税法に規定する方法と同一の 基準による定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。</p> <p>長期前払費用 ...同左</p> <p>新株発行費 ...支出時に全額費用として処理して おります。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理 方法		

	前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ...従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。 賞与引当金は、前連結会計年度は、法人税法に規定する支給対象期間基準に基づく繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上する方法に変更いたしました。この変更による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（法定繰入率）のほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 ...従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>退職金制度について 従業員の退職金制度として、適格退職年金制度及び調整年金制度を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職金制度について 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、消去差額は発生しておりません。	
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。

	前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
8. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の取引に伴う未実現損益は全額消去しております。なお、連結子会社は100%持分子会社であるため、少数株主は存在しておりません。	
9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該当事項はありません。	
10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。	同左
12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	連結財務諸表規則の改正に伴い、平成10年12月21日大蔵省令第173号附則第3項但書きの規定に基づき、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産110,984千円（流動資産49,205千円、固定資産61,778千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は39,551千円増加し、連結剰余金期末残高は110,984千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度127,298千円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「未払金」に含めて表示しておりました未払事業税(前連結会計年度23,026千円、当連結会計年度51,473千円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては、「未払法人税等」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度8,313千円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度751,614千円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては、「連結剰余金」に表示科目を統合しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中減少高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては、「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中減少高を記載しております。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕</p>
<p>事業税（前連結会計年度23,642千円、当連結会計年度62,984千円）は、前連結会計年度において、販売費及び一般管理費「その他」に含めておりましたが、連結財務諸表規則の改正により「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、前連結会計年度の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ62,984千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p>	
	<p>ソフトウェア</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェア（当連結会計年度66,687千円）の表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成13年2月28日現在)																																														
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">2,001,374千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (保険積立金)</td> <td style="text-align: right;">126,748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,128,122</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,961千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,277,839</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,524,800</td> </tr> </table> <p>2. 匿名組合債務</p> <p>匿名組合債務は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">項目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">119,462</td> </tr> <tr> <td>(うち当連結会計年度分)</td> <td style="text-align: right;">( 4,163 )</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債務残高</td> <td style="text-align: right;">18,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度分の損失分配額4,163千円は、営業外費用の「匿名組合投資損失」として計上しております。なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	保証金敷金	2,001,374千円	投資その他の資産「その他」 (保険積立金)	126,748	計	2,128,122	短期借入金	246,961千円	長期借入金	1,277,839	計	1,524,800	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	損益分配額の累計額	119,462	(うち当連結会計年度分)	( 4,163 )	匿名組合債務残高	18,841	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「その他」(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">152,380千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">2,030,365</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">投資その他の資産「その他」 (保険積立金)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,776</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,309,521</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">376,887千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,130,936</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507,823</td> </tr> </table> <p>2. 匿名組合債務</p> <p>匿名組合債務は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">項目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">109,775</td> </tr> <tr> <td>(うち当連結会計年度分)</td> <td style="text-align: right;">( 9,687 )</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債務残高</td> <td style="text-align: right;">9,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度分の利益分配額9,687千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	流動資産「その他」(未収入金)	152,380千円	保証金敷金	2,030,365	投資その他の資産「その他」 (保険積立金)	126,776	計	2,309,521	短期借入金	376,887千円	長期借入金	1,130,936	計	1,507,823	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	損益分配額の累計額	109,775	(うち当連結会計年度分)	( 9,687 )	匿名組合債務残高	9,153
保証金敷金	2,001,374千円																																														
投資その他の資産「その他」 (保険積立金)	126,748																																														
計	2,128,122																																														
短期借入金	246,961千円																																														
長期借入金	1,277,839																																														
計	1,524,800																																														
項目	金額																																														
当初出資金額	100,621千円																																														
損益分配額の累計額	119,462																																														
(うち当連結会計年度分)	( 4,163 )																																														
匿名組合債務残高	18,841																																														
流動資産「その他」(未収入金)	152,380千円																																														
保証金敷金	2,030,365																																														
投資その他の資産「その他」 (保険積立金)	126,776																																														
計	2,309,521																																														
短期借入金	376,887千円																																														
長期借入金	1,130,936																																														
計	1,507,823																																														
項目	金額																																														
当初出資金額	100,621千円																																														
損益分配額の累計額	109,775																																														
(うち当連結会計年度分)	( 9,687 )																																														
匿名組合債務残高	9,153																																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
1 .	1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	土地 20,504千円
2 .	2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	建物 2,234千円
3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 2,051千円	建物 3,266千円
有形固定資産「その他」 (器具備品) 2,061	有形固定資産「その他」 (器具備品) 2,125
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 11,020	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 5,718
撤去工事費 389	撤去工事費 91
計 15,522	計 11,202
4 . 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。	4 . 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。
保証金償却 23,000千円	保証金償却 2,777千円
賃借契約解約に伴う違約金 22,618	賃借契約解約に伴う違約金 67,248
撤去工事費 14,657	撤去工事費 20,679
計 60,275	計 90,705

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年2月29日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年2月28日現在)
現金及び預金勘定 886,779千円	現金及び預金勘定 1,091,805千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 310,520	有価証券勘定 58,992
現金及び現金同等物 576,259	計 1,150,797
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 380,520
	価値変動リスクのある有価証券 48,899
	現金及び現金同等物 721,378

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>788,819</td> <td>402,531</td> <td>386,288</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具備品)</td> <td>497,127</td> <td>232,430</td> <td>264,696</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(長期前払費用)</td> <td>14,441</td> <td>6,984</td> <td>7,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,300,388</td> <td>641,946</td> <td>658,442</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	788,819	402,531	386,288	有形固定資産「その他」(器具備品)	497,127	232,430	264,696	投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	14,441	6,984	7,457	合計	1,300,388	641,946	658,442	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>681,887</td> <td>329,014</td> <td>352,872</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具備品)</td> <td>568,318</td> <td>248,447</td> <td>319,870</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>16,558</td> <td>7,423</td> <td>9,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,266,763</td> <td>584,885</td> <td>681,877</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	681,887	329,014	352,872	有形固定資産「その他」(器具備品)	568,318	248,447	319,870	無形固定資産(ソフトウェア)	16,558	7,423	9,135	合計	1,266,763	584,885	681,877
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物	788,819	402,531	386,288																																														
有形固定資産「その他」(器具備品)	497,127	232,430	264,696																																														
投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	14,441	6,984	7,457																																														
合計	1,300,388	641,946	658,442																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物	681,887	329,014	352,872																																														
有形固定資産「その他」(器具備品)	568,318	248,447	319,870																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	16,558	7,423	9,135																																														
合計	1,266,763	584,885	681,877																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 246,255千円	1年以内 239,413千円																																																
1年超 437,111	1年超 463,684																																																
合計 683,367	合計 703,097																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 286,361千円	支払リース料 306,715千円																																																
減価償却費相当額 255,073千円	減価償却費相当額 275,246千円																																																
支払利息相当額 32,122千円	支払利息相当額 31,625千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度 (平成12年2月29日現在)			当連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		
	連結貸借対 照表計上額	時 価	評 価 損 益	連結貸借対 照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式	6,788	13,381	6,592	-	-	-
債 券	-	-	-	48,899	49,265	365
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	6,788	13,381	6,592	48,899	49,265	365
固定資産に属するもの						
株 式	33,052	59,251	26,199	30,662	49,254	18,592
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	33,052	59,251	26,199	30,662	49,254	18,592
合 計	39,841	72,633	32,791	79,561	98,519	18,958

(注)

前連結会計年度 (平成12年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成13年2月28日現在)
<p>1. 時価の算定方法については次のとおりであります。</p> <p>(1) 上場有価証券 東京証券取引所の最終価格</p> <p>(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格</p> <p>2. 開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 150千円</p>	<p>1. 時価の算定方法については次のとおりであります。</p> <p>(1) 上場有価証券 同 左</p> <p>(2) 店頭売買有価証券 同 左</p> <p>(3) 気配値を有する有価証券 ( (1)、(2)に該当する有価証券を除く ) 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等</p> <p>2. 開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額 流動資産に属するもの 中期国債ファンド 10,093千円 固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 150千円</p>

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成11年3月1日 至平成12年2月29日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、営業管理部門が決済担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

外貨建金銭債務に係るリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っておりますが、期中に全額割当又は決済されておりますので、連結会計年度末においては該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、営業管理部門が決済担当者の承認を得て行っております。

2．取引の時価等に関する事項

外貨建金銭債務に係るリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っておりますが、期中に全額割当又は決済されておりますので、連結会計年度末においては該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成12年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成13年2月28日現在)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
商品評価損損金不算入額	24,007千円	21,691千円
賞与引当金繰入限度超過額	2,772	10,517
未払事業税損金不算入額	21,602	13,431
その他の	824	4,058
繰延税金資産合計	49,205	49,699
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金不算入額	51,230	51,666
有価証券評価損損金不算入額	8,131	8,618
その他の	2,415	11,110
繰延税金資産合計	61,778	71,395
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	-	6,720
繰延税金資産の純額	61,778	64,675

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 〔自平成11年3月1日 至平成12年2月29日〕	当連結会計年度 〔自平成12年3月1日 至平成13年2月28日〕
法定実効税率	47.4%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.0
住民税均等割額	2.4	2.0
留保金課税	2.6	3.0
その他の	0.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2	47.4

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日)

(単位:千円)

	商品販売	物流	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,802,555	3,149	10,805,704	-	10,805,704
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	132,022	132,022	(132,022)	-
計	10,802,555	135,171	10,937,727	(132,022)	10,805,704
営業費用	10,178,234	109,377	10,287,611	(132,368)	10,155,243
営業利益	624,321	25,794	650,115	345	650,461
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,167,688	38,330	5,206,019	444,793	5,650,813
減価償却費	87,188	400	87,588	-	87,588
資本的支出	61,497	-	61,497	-	61,497

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要な商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、シューズ、香水、アクセサリ
物流	物流サービス(商品の入荷、検品、保管及び出荷)

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は461,495千円であり、その主なものは余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれに係る償却費が含まれております。

5. 会計処理基準等の変更

(1) 「追加情報」に記載のとおり、事業税は、前連結会計年度において営業費用に含めておりましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より営業費用には含めておりません。この変更に伴い、前連結会計年度の方法によった場合に比較して当連結会計年度の営業費用は、商品販売事業が61,933千円、物流事業が1,051千円減少し、営業利益はそれぞれ同額多く計上されております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、消去又は全社の項目の資産が110,984千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日）

（単位：千円）

	商品販売	物 流	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,143,348	4,749	12,148,098	-	12,148,098
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	179,246	179,246	(179,246)	-
計	12,143,348	183,996	12,327,344	(179,246)	12,148,098
営 業 費 用	11,342,915	163,716	11,506,631	(178,920)	11,327,711
営 業 利 益	800,433	20,279	820,712	(326)	820,386
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	5,726,308	40,000	5,766,309	564,325	6,330,634
減 価 償 却 費	82,789	1,445	84,235	-	84,235
資 本 的 支 出	199,689	3,148	202,838	-	202,838

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、シューズ、香水、アクセサリ
物 流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は583,451千円であり、その主なものは余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれに係る償却費が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成11年 3月 1日 至平成12年 2月29日 )

(1) 役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 合 計 所 有 割 合 ( 被 所 有 割 合 )	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 金 引 額	科 目	期 末 高
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係				
役 員 及 び そ の 近 親 者	福 田 哲 三			当 社 取 締 役 及 び 代 表 取 締 役	被 所 有 直 接 1.57%			土 地 建 物 の 使 用 貸 借 ( 注 )	-	-	-

( 注 ) 土 地 建 物 の 使 用 貸 借 取 引 に つ い て

当社所有の土地に隣接して取締役相談役 福田哲三の土地があり、また、当社所有の建物と福田哲三所有の建物がお互いの土地に跨って建設されております。それにより、福田哲三所有の土地・建物の一部を本店の土地・建物の一部として使用するとともに、当社所有の土地・建物の一部を同氏の住居として使用させておりますが、賃借料相当額がほぼ同一であるため、使用貸借取引としております。

なお、使用貸借取引であるため、取引金額等は記載しておりません。その使用貸借状況は以下のとおりであります。

区 分	所 有 者	使 用 者	使 用 面 積
土 地	福 田 哲 三	当 社	6.34 m <sup>2</sup>
建 物	福 田 哲 三	当 社	60.64
土 地	当 社	福 田 哲 三	45.12
建 物	当 社	福 田 哲 三	3.82

当連結会計年度（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社名称	住所	資本金は 又出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	福田三千男			当社代表 取締役	被所有 直接 36.64%			土地建物の譲渡 (注) 2. 土地売却代金 売却益 建物売却代金 売却損	21,051 20,504 4,296 2,234	-	-
								本店事務所の賃借 (注) 2.	(注) 2.	-	-
	福田哲三			当社取締役 及び有価証券 カンパニー 代表取締役	被所有 直接 1.36%			土地建物の使用貸借 (注) 2.	-	-	-
								本店事務所の賃借 (注) 2.	(注) 2.	-	-

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 本店事務所の使用貸借取引から賃借取引への変更について

平成12年8月21日までは、当社の所有する土地に隣接して取締役福田哲三の所有する土地があり、また、当社所有の建物と福田哲三所有の建物がお互いの土地に跨って建設されております。それにより、福田哲三所有の土地・建物の一部を本店の土地・建物の一部として使用するとともに、当社所有の土地・建物の一部を同氏の住居として使用させておりますが、賃借料相当額がほぼ同一であるため、使用貸借取引としております。なお、使用貸借取引であるため、取引金額等は記載しておりません。その使用貸借状況は以下のとおりであります。

区分	所有者	使用者	使用面積
土地	福田哲三	当社	6.34 ㎡
建物	福田哲三	当社	60.64
土地	当社	福田哲三	45.12
建物	当社	福田哲三	3.82

平成12年8月22日付で、上記の複雑な権利・使用関係を解消するため、当社所有の土地及び建物を当社代表取締役社長福田三千男に売却し、改めて、同日付で福田三千男及び福田哲三両氏から本店建物を賃借する契約に変更しました。なお、福田哲三は福田三千男の実父であります。また、福田三千男に対する土地・建物の売却価額、当社と福田三千男及び福田哲三の両氏との間で締結された賃貸借契約に係る賃借料については、不動産鑑定士事務所 株式会社水戸鑑定の鑑定価格を参考に、双方の交渉により決定したものであります。賃借料については、近隣相場を参考に、概ね3年毎に交渉のうえ改定する予定であります。

本店事務所の月額賃借料は290千円であります。当連結会計年度における福田三千男及び福田哲三両氏に対する賃借料総額は1,833千円であります。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
1株当たり純資産額 7,510円81銭	1株当たり純資産額 503円99銭
1株当たり当期純利益 1,508円7銭	1株当たり当期純利益 110円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 110円51銭

(注) 平成12年7月4日付をもって、1,000円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。  
 なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
該当事項はありません。	ストックオプション制度の採用 連結財務諸表提出会社は、平成13年5月30日開催の第51回定時株主総会において、取締役7名及び使用人55名に商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、ストックオプション(新株引受権)を付与することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (6) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
株式会社ポイント	第3回無担保社債 (新株引受権付)	平成9年 2月25日	520	520 (520)	利払期間初日の 2日前の円 TIBORに 1.25%を加算 した年利率	無	平成14年 2月25日	(注)1
合計	-	-	520	520 (520)	-	-	-	-

(注)1. 新株引受権付社債の条件は以下のとおりであります。

項目	第3回無担保社債(新株引受権付)
新株引受権の行使により発行する株式	額面普通株式(1株の額面金額50円)
株式の発行価格	1株当たり260円
発行価額の総額	15,080千円
新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	-
新株引受権の付与割合	100%
新株引受権の行使期間	平成9年3月3日から平成14年2月25日まで
新株引受権の譲渡に関する事項	社債と分離して譲渡することができる。

2. 当期末残高の( )内の金額は、一年内に償還予定のものであります。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
520	-	-	-	-

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	197,214	175,466	2.10%	-	
一年以内に返済予定の長期借入金	357,204	425,505	2.19	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,431,639	1,329,166	2.15	平成14年~20年	
その他の有利子負債 未払金 (1年以内に支払予定の割賦等未払金)	6,774	5,562	2.60	-	
固定負債「その他」 (割賦等未払金)	9,736	4,174	2.63	平成14年~15年	
計	2,002,568	1,939,874	-	-	-

(注) 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	470,066	295,268	438,206	84,980
その他の有利子負債 固定負債「その他」 (割賦等未払金)	4,139	35	-	-

(2) その他

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

平成12年11月1日

株式会社 ポ イ ン ト

代表取締役社長 福 田 三 千 男 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

金本澄男

代表社員  
関与社員

公認会計士

後藤徳彌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成11年3月1日から平成12年2月29日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ポイントの平成12年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準を適用したため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成13年5月30日

株式会社 ポ イ ン ト

代表取締役社長 福 田 三 千 男 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

金本澄男

代表社員  
関与社員

公認会計士

後藤徳彌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成12年3月1日から平成13年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ポイントの平成13年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第50期 (平成12年2月29日現在)		第51期 (平成13年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		860,722		1,070,606	
2. 売 掛 金		442,464		475,622	
3. 有 価 証 券		6,788		48,899	
4. 自 己 株 式		-		502	
5. 商 品		1,205,451		1,259,527	
6. 貯 蔵 品		4,267		3,260	
7. 前 渡 金		17,881		2,626	
8. 前 払 費 用		35,407		55,898	
9. 繰 延 税 金 資 産		48,905		47,840	
10. 未 収 入 金	1	36,095		160,466	
11. そ の 他		5,915		4,456	
12. 貸 倒 引 当 金		332		1,305	
流 動 資 産 合 計		2,663,567	47.3	3,128,400	49.6
固 定 資 産					
(1)有形固定資産					
1. 建 物		118,529		132,582	
減価償却累計額		59,869	58,660	65,428	67,154
2. 器 具 備 品		283,227		278,804	
減価償却累計額		216,563	66,664	230,087	48,716
3. 土 地			546		100,000
4. 建 設 仮 勘 定			4,194		1,514
有形固定資産合計			130,065		217,385
(2)無形固定資産			2.3		3.4
1. 商 標 権			1,150		1,274
2. ソフトウェア			-		64,204
3. 電 話 加 入 権			10,558		10,558
無形固定資産合計			11,709		76,037
			0.2		1.2

(単位：千円)

科 目	期 別	第50期 (平成12年2月29日現在)		第51期 (平成13年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産			%		%
1. 投資有価証券		33,202		30,812	
2. 関係会社株式		10,000		10,000	
3. 出 資 金		410		440	
4. 従業員に対する長期貸付金		670		870	
5. 破産更生債権等		-		5,819	
6. 長期前払費用		126,065		72,944	
7. 繰延税金資産		61,778		64,675	
8. 保証金敷金 1		2,469,997		2,570,914	
9. 保険積立金 1		126,748		126,776	
10. そ の 他		2,278		10,368	
11. 貸倒引当金		18		5,885	
投資その他の資産合計		2,831,132	50.2	2,887,735	45.8
固定資産合計		2,972,908	52.7	3,181,157	50.4
資 産 合 計		5,636,475	100.0	6,309,558	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		995,326		1,240,312	
2. 買 掛 金		656,711		508,790	
3. 一年内償還予定の社債		-		520	
4. 短期借入金 1		197,214		175,466	
5. 一年内返済予定の長期借入金 1		357,204		425,505	
6. 未 払 金		340,846		412,851	
7. 未払法人税等		258,255		163,142	
8. 預 り 金		7,128		8,493	
9. 賞与引当金		61,500		75,800	
10. 匿名組合債務 2		-		9,153	
11. 新株引受権		226		226	
流動負債合計		2,874,414	51.0	3,020,262	47.8
固定負債					
1. 社 債		520		-	
2. 長期借入金 1		1,431,639		1,329,166	
3. 役員退職慰労引当金		121,978		123,015	
4. 匿名組合債務 2		18,841		-	
5. そ の 他		8,861		3,719	
固定負債合計		1,581,840	28.1	1,455,900	23.1
負 債 合 計		4,456,254	79.1	4,476,163	70.9

(単位：千円)

科 目	期 別	第50期 (平成12年2月29日現在)			第51期 (平成13年2月28日現在)		
		金 額		構成比	金 額		構成比
(資本の部)				%			%
資 本 金	3		300,823	5.3		449,823	7.1
資 本 準 備 金			129,488	2.3		309,488	4.9
利 益 準 備 金			8,313	0.1		11,597	0.2
そ の 他 の 剰 余 金							
1. 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金		400,000	400,000		650,000	650,000	
2. 当 期 未 処 分 利 益			341,596			412,485	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計			741,596	13.2		1,062,485	16.9
資 本 合 計			1,180,220	20.9		1,833,394	29.1
負 債 ・ 資 本 合 計			5,636,475	100.0		6,309,558	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第50期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕			第51期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高			10,799,294	100.0		12,143,348	100.0
売 上 原 価							
1. 商品期首たな卸高		1,291,370			1,205,451		
2. 当期商品仕入高		5,624,228			6,174,785		
合 計		6,915,598			7,380,236		
3. 商品期末たな卸高		1,205,451	5,710,147	52.9	1,259,527	6,120,709	50.4
売 上 総 利 益			5,089,146	47.1		6,022,639	49.6
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		151,580			206,304		
2. 貸倒引当金繰入額		-			6,840		
3. 役員報酬		94,800			107,813		
4. 給与及び賞与		1,173,595			1,429,300		
5. 賞与引当金繰入額		61,500			75,800		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		17,440			1,837		
7. 福利厚生費		269,145			306,941		
8. 地代家賃		1,516,938			1,753,187		
9. リース料		303,427			328,698		
10. 減価償却費		87,002			82,789		
11. その他		778,268	4,453,698	41.2	919,985	5,219,497	43.0
営 業 利 益			635,448	5.9		803,141	6.6
営 業 外 収 益							
1. 受取利息		723			1,000		
2. 受取配当金	5	601			5,639		
3. 有価証券売却益		-			7,320		
4. 為替差益		1,493			477		
5. 匿名組合投資利益		-			9,687		
6. その他		1,365	4,183	0.0	1,980	26,105	0.2
営 業 外 費 用							
1. 支払利息		52,860			46,951		
2. 新株発行費		-			16,138		
3. 匿名組合投資損失		4,163			-		
4. その他		2,946	59,970	0.5	4,557	67,646	0.5
経 常 利 益			579,661	5.4		761,600	6.3

(単位：千円)

科 目	期 別	第50期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕			第51期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
特 別 利 益				%			%
1. 貸倒引当金戻入益		3,055			-		
2. 固定資産売却益	1	-	3,055	0.0	20,504	20,504	0.2
特 別 損 失							
1. 固定資産売却損	2	-			2,234		
2. 固定資産除却損	3	15,522			11,202		
3. 賃借契約解約に伴う損失	4	60,275	75,798	0.7	90,705	104,141	0.9
税引前当期純利益			506,917	4.7		677,962	5.6
法人税、住民税及び事業税		317,215			322,773		
法人税等調整額		40,278	276,936	2.6	1,832	320,941	2.7
当期純利益			229,981	2.1		357,020	2.9
前期繰越利益			41,209			55,464	
過年度税効果調整額			70,404			-	
当期未処分利益			341,596			412,485	

## 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第50期 〔株主総会承認日〕 平成12年5月26日		第51期 〔株主総会承認日〕 平成13年5月30日	
	金 額		金 額	
当期未処分利益		341,596		412,485
利益処分額				
1. 利益準備金	3,284		5,054	
2. 配当金	15,847		29,348	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	17,000 ( 700)		21,200 ( 1,000)	
4. 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	-		9,280	
(2) 別途積立金	250,000	286,131	300,000	364,883
次期繰越利益		55,464		47,601

重要な会計方針

期 別 項 目	第50期 [自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日]	第51期 [自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日]
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） なお、低価法の適用にあたっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更いたしました。 この変更による財務諸表に与える影響額はありません。 (2) 市場性のない有価証券 移動平均法による原価法	(1) 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） (2) 市場性のない有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 （耐用年数の変更） 建物（附属設備を除く）については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。 この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 (3) 長期前払費用 法人税法に規定する期間にわたる均等償却	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（法定繰入率）のほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

期 別 項 目	第50期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	第51期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。 賞与引当金は、従来、法人税法に規定する支給対象期間基準に基づく繰入限度相当額を計上してはりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上する方法に変更いたしました。 この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 退職金制度について 当社は、従業員の退職金制度として適格退職年金制度及び調整年金制度を採用しております。 適格退職年金制度について イ. 当社は平成2年5月より、適格退職年金制度を採用しております。 ロ. 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は64,103千円であり、過去勤務費用の現在額は38,497千円であります。 ハ. 過去勤務費用の償却割合は、年6.7%であります。</p>	<p>(1) 退職金制度について 当社は、従業員の退職金制度として適格退職年金制度及び調整年金制度を採用しております。 適格退職年金制度について イ. 当社は平成2年5月より、適格退職年金制度を採用しております。 ロ. 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は71,828千円であり、過去勤務費用の現在額は44,003千円であります。 ハ. 過去勤務費用の償却割合は、年6.7%であります。</p>

期 別	第50期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	第51期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
項 目	<p>調整年金制度について</p> <p>イ．平成5年2月より総合設立による調整年金制度（東日本ニット厚生年金基金）を採用しております。</p> <p>ロ．平成11年3月31日現在の当社の加入人員割合は、1.8%（総加入人員15,161名のうち当社従業員272名）であります。</p> <p>ハ．同日現在の年金資産の合計額は、30,368,597千円であり、うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は、30,672,755千円であります。また、過去勤務費用の現在額は、2,743,361千円であります。</p> <p>ニ．過去勤務費用の残存償却期間は、13年であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>調整年金制度について</p> <p>イ．平成5年2月より総合設立による調整年金制度（東日本ニット厚生年金基金）を採用しております。</p> <p>ロ．平成12年3月31日現在の当社の加入人員割合は、2.1%（総加入人員13,547名のうち当社従業員283名）であります。</p> <p>ハ．同日現在の年金資産の合計額は、34,306,637千円であり、うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は、33,259,748千円であります。また、過去勤務費用の現在額は、5,008,201千円であります。</p> <p>ニ．過去勤務費用の残存償却期間は、14年であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

第50期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	第51期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
<p>前期まで、「未払事業税」として表示しておりました未払事業税（当期50,695千円）は、財務諸表等規則の改正により、当期においては「未払法人税等」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">第50期 〔自 平成11年3月1日〕 〔至 平成12年2月29日〕</p>	<p style="text-align: center;">第51期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕</p>
<p>1. 事業税（前期23,094千円、当期61,933千円）は、従来、販売費及び一般管理費「その他」に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正により当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ61,933千円多く計上されております。</p> <p>2. 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産110,683千円（流動資産48,905千円、固定資産61,778千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は40,278千円増加し、当期末処分利益は110,683千円増加しております。</p>	<p>3. ソフトウェア</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェア（当期末64,204千円）の表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第50期 (平成12年2月29日現在)	第51期 (平成13年2月28日現在)																																																								
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">2,001,374千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">126,748</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,128,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,961千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,277,839</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,524,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 匿名組合債務</p> <p>匿名組合債務は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">項目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">119,462</td> </tr> <tr> <td>(うち当期分)</td> <td style="text-align: right;">( 4,163 )</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債務残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期分の損失分配額4,163千円は、営業外費用の「匿名組合投資損失」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、当社は、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数 630,000株 発行済株式の総数 158,470株</p>	科目	金額	保証金敷金	2,001,374千円	保険積立金	126,748	計	2,128,122	科目	金額	一年内返済予定の長期借入金	246,961千円	長期借入金	1,277,839	計	1,524,800	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	損益分配額の累計額	119,462	(うち当期分)	( 4,163 )	匿名組合債務残高	18,841	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">152,380千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">2,030,365</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">126,776</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,309,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,022千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">362,865</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,130,936</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 匿名組合債務</p> <p>匿名組合債務は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">項目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">109,775</td> </tr> <tr> <td>(うち当期分)</td> <td style="text-align: right;">( 9,687 )</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債務残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期分の利益分配額9,687千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、当社は、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数 12,600,000株 発行済株式の総数 3,669,400株</p>	科目	金額	未収入金	152,380千円	保証金敷金	2,030,365	保険積立金	126,776	計	2,309,521	科目	金額	短期借入金	14,022千円	一年内返済予定の長期借入金	362,865	長期借入金	1,130,936	計	1,507,823	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	損益分配額の累計額	109,775	(うち当期分)	( 9,687 )	匿名組合債務残高	9,153
科目	金額																																																								
保証金敷金	2,001,374千円																																																								
保険積立金	126,748																																																								
計	2,128,122																																																								
科目	金額																																																								
一年内返済予定の長期借入金	246,961千円																																																								
長期借入金	1,277,839																																																								
計	1,524,800																																																								
項目	金額																																																								
当初出資金額	100,621千円																																																								
損益分配額の累計額	119,462																																																								
(うち当期分)	( 4,163 )																																																								
匿名組合債務残高	18,841																																																								
科目	金額																																																								
未収入金	152,380千円																																																								
保証金敷金	2,030,365																																																								
保険積立金	126,776																																																								
計	2,309,521																																																								
科目	金額																																																								
短期借入金	14,022千円																																																								
一年内返済予定の長期借入金	362,865																																																								
長期借入金	1,130,936																																																								
計	1,507,823																																																								
項目	金額																																																								
当初出資金額	100,621千円																																																								
損益分配額の累計額	109,775																																																								
(うち当期分)	( 9,687 )																																																								
匿名組合債務残高	9,153																																																								

## (損益計算書関係)

第50期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	第51期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
1 .	1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	土地 20,504千円
2 .	2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	建物 2,234千円
3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 2,051千円	建物 3,266千円
器具備品 2,061	器具備品 2,125
長期前払費用 11,020	長期前払費用 5,718
撤去工事費 389	撤去工事費 91
計 15,522	計 11,202
4 . 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。	4 . 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。
保証金償却 23,000千円	保証金償却 2,777千円
賃借契約解約に伴う違約金 22,618	賃借契約解約に伴う違約金 67,248
撤去工事費 14,657	撤去工事費 20,679
計 60,275	計 90,705
5 .	5 . 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。
	受取配当金 5,000千円

## (リース取引関係)

第50期 〔自 平成11年3月1日〕 〔至 平成12年2月29日〕				第51期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建 物	788,819	402,531	386,288	建 物	681,887	329,014	352,872
器 具 備 品	491,577	230,303	261,274	器 具 備 品	559,104	244,293	314,810
長期前払費用	14,441	6,984	7,457	ソフトウェア	16,558	7,423	9,135
合 計	1,294,838	639,818	655,019	合 計	1,257,550	580,732	676,817
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	245,163千円	1	年	内	237,355千円
1	年	超	434,577	1	年	超	460,404
合	計		679,741	合	計		697,759
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料			285,052千円	支 払 リ ー ス 料			304,395千円
減 価 償 却 費 相 当 額			253,963千円	減 価 償 却 費 相 当 額			273,220千円
支 払 利 息 相 当 額			31,837千円	支 払 利 息 相 当 額			31,250千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	第50期 (平成12年2月29日現在)	第51期 (平成13年2月28日現在)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
商品評価損損金不算入額	24,007千円	21,691千円
賞与引当金繰入限度超過額	2,772	10,433
未払事業税損金不算入額	21,275	12,905
その他の	850	2,810
繰延税金資産合計	48,905	47,840
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金不算入額	51,230千円	51,666千円
有価証券評価損損金不算入額	8,131	8,618
その他の	2,415	11,110
繰延税金資産合計	61,778	71,395
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	-	6,720
繰延税金資産の純額	61,778	64,675

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第50期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	第51期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
法定実効税率	47.4%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.0
住民税均等割額	2.5	2.0
留保金課税	2.7	3.1
その他の	0.8	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6	47.3

( 1株当たり情報 )

第50期 〔自 平成11年3月1日〕 〔至 平成12年2月29日〕	第51期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
1株当たり純資産額 7,447円59銭	1株当たり純資産額 499円64銭
1株当たり当期純利益 1,451円26銭	1株当たり当期純利益 108円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 108円67銭

(注) 平成12年7月4日付をもって、1,000円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。  
 なお、第51期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

( 重要な後発事象 )

第50期 〔自 平成11年3月1日〕 〔至 平成12年2月29日〕	第51期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
該当事項はありません。	ストックオプション制度の採用 平成13年5月30日開催の第51回定時株主総会において、取締役7名及び使用人55名に商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、ストックオプション(新株引受権)を付与することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (6) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：千円)

株	投資有価証券	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
				株		
		株式会社東京三菱銀行	9,472	13,651	11,084	
		株式会社常陽銀行	21,000	8,609	8,609	
		株式会社ケーズデンキ	15,000	7,950	7,950	
		飯島工業株式会社	23,000	5,223	3,018	
		その他 1 銘柄	300	150	150	
		計	68,772	35,584	30,812	-
公社債・国債及び地方債	一時所有の有価証券	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		株式会社セガ債 第2回無担保普通社債	50,000	48,899	48,899	
		計	50,000	48,899	48,899	-

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	118,529	33,690	19,637	132,582	65,428	15,399	67,154	(注) 1
	器具備品	283,227	4,656	9,079	278,804	230,087	20,478	48,716	
	土地	546	100,000	546	100,000	-	-	100,000	
	建設仮勘定	4,194	1,514	4,194	1,514	-	-	1,514	
	計	406,498	139,861	33,458	512,901	295,516	35,877	217,385	-
無形固定資産	商標権	1,718	300	-	2,018	744	176	1,274	(注) 2
	ソフトウェア	-	191,365	-	191,365	127,161	22,161	64,204	
	電話加入権	10,558	-	-	10,558	-	-	10,558	
	計	12,277	191,665	-	203,942	127,905	22,337	76,037	
長期前払費用	300,689	44,728	194,708	150,709	77,765	24,573	72,944	(注) 3	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産「土地」の当期増加額は、店舗用土地の取得によるものであります。

2. 無形固定資産「ソフトウェア」の当期増加額のうち172,557千円は、「追加情報」に記載のとおり、「長期前払費用」から振替えたものであります。

3. 「長期前払費用」の当期減少額のうち172,557千円は、「追加情報」に記載のとおり、無形固定資産「ソフトウェア」に振替えたものであります。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		300,823	149,000	-	449,823	-
うち既発行株	額 面 普 通 株 式	(158,470株) 300,823	(3,510,930株) 149,000	( - 株)	(3,669,400株) 449,823	注1
	計	(158,470株) 300,823	(3,510,930株) 149,000	( - 株)	(3,669,400株) 449,823	-
資本準備金及びその他の資本剰余金	( 資 本 準 備 金 ) 株 式 払 込 剰 余 金	129,488	180,000	-	309,488	注1
	計	129,488	180,000	-	309,488	-
利益準備金及び任意積立金	( 利 益 準 備 金 )	8,313	3,284	-	11,597	注2
	( 任 意 積 立 金 ) 別 途 積 立 金	400,000	250,000	-	650,000	注2
	計	408,313	253,284	-	661,597	-

(注) 1. 当期増加額は、株式分割によるもの(額面普通株式3,010,930株)及び有償一般募集によるもの(額面普通株式500,000株、資本金149,000千円、資本準備金180,000千円)であります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	350	7,190	-	350	7,190	(注)
賞 与 引 当 金	61,500	75,800	61,500	-	75,800	
役員退職慰労引当金	121,978	1,837	800	-	123,015	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法の規定による洗替額であります。

## (2) 主な資産及び負債の内容

## 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		18,167	
預金の種類	当 座 預 金	205	
	普 通 預 金	671,713	
	定 期 預 金	380,520	
	小 計	1,052,438	-
合 計		1,070,606	-

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
株 式 会 社 パ ル コ	119,195	
ジ ャ ス コ 株 式 会 社	40,326	
有 限 会 社 シ ー プ	34,538	
イ オ ン 興 産 株 式 会 社	24,628	
株 式 会 社 丸 井	24,498	
そ の 他	232,434	
合 計	475,622	-

(注) 売掛金は、店舗の売上代金のデベロッパーへの預け金を含んでおり、家賃・共益費等を差し引いて所定の日に精算されます。

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
442,464	12,131,424	12,098,266	475,622	96.2%	13.8日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
メ ン ズ ボ ト ム ス	132,673	
メ ン ズ ト ッ プ ス	387,820	
レ デ ィ ー ス ボ ト ム ス	134,963	
レ デ ィ ー ス ト ッ プ ス	266,498	
雑 貨 ・ そ の 他	337,571	
合 計	1,259,527	-

## 貯蔵品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
店 舗 用 消 耗 品	3,260	
合 計	3,260	-

## 保証金敷金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
店 舗 賃 借 保 証 金	2,559,746	
本 部 賃 借 保 証 金	7,986	
そ の 他	3,181	
合 計	2,570,914	-

## 支払手形

## (イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
豊 島 株 式 会 社	481,706	
三 井 物 産 株 式 会 社	126,720	
株式会社ジョイワールドジャパン	117,653	
株式会社ベティスミス	96,551	
株式会社鈴木加工	46,580	
そ の 他	371,098	
合 計	1,240,312	-

## (ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成13年3月	409,978	
4月	481,985	
5月	348,348	
合 計	1,240,312	-

## 買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
豊 島 株 式 会 社	50,097	
有限会社インヴィテーション	46,530	
株式会社ジョイワールドジャパン	40,148	
株式会社ベティスミス	27,137	
株式会社アウトバーン	23,557	
そ の 他	321,319	
合 計	508,790	-

一年内返済予定の長期借入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社常陽銀行	131,868	
株式会社東京三菱銀行	127,800	
株式会社第一勧業銀行	38,760	
東洋信託銀行株式会社	27,600	
中央三井信託銀行株式会社	27,385	
その他	72,092	
合計	425,505	-

未払金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
給与手当	118,563	
地代家賃	113,404	
未払消費税等	49,037	
賃借契約解約に伴う損失	29,254	
物流費等仕入諸掛	23,366	
その他	79,225	
合計	412,851	-

長期借入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社東京三菱銀行	475,775	
株式会社常陽銀行	261,342	
東洋信託銀行株式会社	245,800	
株式会社住友銀行	96,281	
中央三井信託銀行株式会社	75,558	
その他	174,410	
合計	1,329,166	-

(3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	2月末日	定 時 株 主 総 会	5 月 中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません	基 準 日	2月末日
株 券 の 種 類	1,000株券	中 間 配 当 基 準 日	8月31日
	10,000株券	1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	<p>毎年2月末日現在の株主及び実質株主に対し、株主様ご優待券（商品お買上げ時利用）を年1回、以下の基準により発行するとともに、単位株数以上の全株主を対象として、抽選により大相撲樹席券を贈呈致します。</p> <p>贈呈基準</p> <p>〔株主様ご優待券〕</p> <p>株式数1,000株以上5,000株未満保有 株主様ご優待券一冊（500円券、10枚綴り）</p> <p>株式数5,000株以上保有 株主様ご優待券二冊（500円券、10枚綴り）</p> <p>〔大相撲樹席券〕</p> <p>応募抽選により、大相撲樹席（食事付き、4名まで可能）を2株主の方に贈呈</p>		

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |   |
|-------------------------|-----------------|---|
| (1) 有価証券届出書及び<br>その添付書類 | (有償一般募集増資及び売出し) | 平成12年11月7日<br>関東財務局長に提出。                  |
| (2) 有価証券届出書の訂<br>正届出書   |                 | 平成12年11月21日<br>及び平成12年12月1日<br>関東財務局長に提出。 |

平成12年11月7日提出の有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）に係る訂正届出書であります。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。